

令和7年10月7日

発 言 者	発 言 要 旨
木村委員	令和6年度における本県への移住者数は過去最多を更新したが、その要因と分析はどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	山形県移住交流ポータルサイト「やまがたごこち」や、東京にある移住・就職相談専用窓口「やまがた暮らし・しごとサポートセンター」における本県の各種移住支援策に係る広報活動により、移住者の増加につながったものとする。
木村委員	全国的な傾向として若年層の移住相談者が増加していると聞いているが、令和6年度における本県への移住者の年齢層はどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	移住相談者の割合は、30代が全体の25%を占めており、次いで50代が20.8%、20代が18.4%である。また、相談者の居住地は、東京都を除く関東が32.9%、東京都が29.1%、本県を除く東北が9.1%である。
木村委員	先輩移住者からの本県移住に係るメリットやデメリット等の体験談や意見の発信は効果的なPRであるとする。移住定住・地域活力拡大課長も東京から本県に移住した形になるが、本県の率直な感想はどうか。
移住定住・地域 活力拡大課長	半年が経過したが、本県は美味しい食材が豊富であることが魅力であるとする。本県の冬は初めてであり、冬季の生活を体験し感じたことを施策に反映したい。
木村委員	移住施策は移住者数の増加だけでなく、移住者の人生を豊かにすることが重要と考えており、北海道積丹町の移住施策は先行事例として有用とする。本県においても、移住者の人生を豊かにする移住施策を今後展開してほしいとする。
移住定住・地域 活力拡大課長	移住は人生の大きな転機であることから、先輩移住者の体験談や意見の発信に一層注力するとともに、納得して本県に移住してもらえるよう、各種取組を継続して実施していく。
木村委員	運転再開が発表された陸羽西線は、内陸と庄内を結ぶ重要な路線とする。運転再開後の陸羽西線の鉄道ダイヤは、山形新幹線との接続において利便性の高いダイヤ編成となっているのか。
地域交通・物流 対策主幹	運転再開の報道と同時に運転再開後の時刻表が公表されており、上下線とも運休前と同数の9本である。また、JR東日本によれば山形新幹線との接続を加味したダイヤ編成とのことであり、検証したところ、下り線9本中7本が平均40分、上り線9本中8本が平均30分未満で山形新幹線と接続可能であった。
木村委員	陸羽西線の利便性向上に向けた施策の展開について、国やJR東日本に対し要望してほしい。

発 言 者	発 言 要 旨
田澤委員	陸羽西線の沿線活性化については、国やＪＲ東日本に対し県議会でも意見を発していくべきと考える。
伊藤（重）委員	陸羽西線は、運転再開と利用の極めて少ない羽前前波駅と高屋駅の全列車通過が併せ発表されたが、駅が設置されている自治体に対する、ＪＲ東日本からの事前の説明状況はどうか。
地域交通・物流 対策主幹	ＪＲ東日本からは、当該駅の全列車通過を検討するに当たり、地域住民、自治体及び観光事業者への説明を行い、了承を得た上で、今回の判断に至ったと聞いている。また、戸沢村によると、住民説明会は令和７年６、７月に開催され、ＪＲ東日本からは運行コストの抑制や速達性確保の観点から当該駅の全列車通過について説明があったとのことである。
伊藤（重）委員	不通区間の運転再開に当たり、今回の全列車通過駅の発生が前例となり、陸羽東線の運転再開時に影響があるのではないかと危惧しているが、県の考えはどうか。
地域交通・物流 対策主幹	全列車通過駅の判断に際しては、個別具体の十分な検証が必要であるとともに、地域住民や自治体などの関係者との合意形成が極めて重要であると考え。県の考えはＪＲ東日本にも伝えている。
伊藤（重）委員	全列車通過駅の検討において、不通区間と通常運転区間ではＪＲ東日本の検討のプロセスが異なると考えるがどうか。
地域交通・物流 対策主幹	通常運転区間においても駅の利用状況から全列車通過駅となった事例もあり、一概には判断できない。
伊藤（重）委員	ＪＲ東日本からは、陸羽東線の全線運転再開まで２年程度要するとされているが、不通区間である瀬見温泉駅～東長沢駅間の土砂流入の被害は甚だしく、冬季を迎えるに当たり復旧工事はあまり進まないと考える。このことから、早期の運転再開に向け、本県技術職員が復旧工事現場に出向き、工事手法について意見交換を行う等の連携が有効と考えるがどうか。
地域交通・物流 対策主幹	現時点で、本県技術職員と復旧工事現場職員の連携は行っていないが、林野庁山形森林管理署最上支署と復旧工事の進捗状況について適宜情報交換している。
伊藤（重）委員	早期開通に向けては、専門的知見を有する技術職員同士の意見交換が有効と考えるため、実施すべきと考えるがどうか。
地域交通・物流 対策主幹	早期開通に向けた林野庁との連携について検討したい。
伊藤（重）委員	県内各地域の鉄道沿線活性化に向けた本県の取組状況はどうか。
地域交通・物流 対策主幹	県内全市町村と商工観光団体等が参画する「やまがた鉄道沿線活性化プロジェクト推進協議会」を設立しており、県内４地域ごとにワーキングチームを設置し関係者が連携することで、鉄道沿線活性化に係る方策を実施

発 言 者	発 言 要 旨
	する体制を構築している。これまで実施した方策の例として、駅施設内へのWi-Fi設備を備えたコワーキングスペースの整備や駅駐輪場の整備等による環境整備などがある。また、周年記念イベントの開催や、産業活性化を目的とした山形新幹線の活用による地域特産品の首都圏への輸送などにも取り組んでいる。
伊藤（重）委員	私立学校関係予算の近年の傾向はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	令和7年度当初予算においては県全体で約73億8,000万円であり、前年度比で約2億1,000万円の増である。県としてこれまで私立学校に対する支援の拡充に努めており、予算は増加傾向にある。
伊藤（重）委員	本県の私立高校におけるI C T関係教育設備の整備状況は全国最下位に位置すると聞いたが、当該設備の整備に対する県としての課題認識はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	I C T関係教育設備整備に係る国庫補助制度があり、令和7年度は9校が活用している。新規整備のほか、一定年数経過後に更新するため、各私立高校において実情に応じ国の補助制度を活用しながら整備を検討する必要があると考える。
伊藤（重）委員	県内私立高校におけるスクールバス運行について、運行校数や運行経費の状況はどうか。
高等教育政策・学事文書課長	県が把握しているスクールバスを運行している高校は5校である。運行経費の詳細は把握していないが、人件費及び燃料費を含む車両管理費が主なものと認識している。
田澤委員	議第130号に係る起震車の機能の詳細及び運用方針はどうか。
防災学習・防災D X推進室長	避難所への電源供給が可能な起震車を導入予定である。平時においては地震体験車として、各市町村の防災訓練や防災教育の場で機動的に運用し、県民の防災意識の啓発を図り、災害時には避難所の電源車として停電が発生している箇所でも機動的に運用し、避難所の生活環境の改善を図る予定である。
田澤委員	導入予定の起震車の電源能力はどうか。また、自力走行は可能か。
防災学習・防災D X推進室長	リチウム電池及び発動発電機を搭載した自力走行可能な車両であり、1世帯分に換算すると約31時間の電源供給が可能である。
田澤委員	防災学習館の地震体験装置は故障中だが、今後の修繕予定はどうか。
防災学習・防災D X推進室長	令和7年度に策定予定の「地域における防災学習アクションプラン」において整備の方向性を決定する予定である。
田澤委員	現時点では修繕の方向性は決定していないということか。

発 言 者	発 言 要 旨
防災学習・防災DX推進室長	現時点で整備の方向性は決まっておらず、令和7年度中に整備の方向性を決めたいと考えている。
田澤委員	他県の博物館整備事業では、関係・交流人口の拡大に資するものや、地域振興に資するもの、博物館自体にも建築的価値があるものなど、様々な事例があるが、本県の新博物館整備における検討の方向性はどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	博物館に関係する各種法律の制定及び改正並びに国際会議による定義付けなどにより、これからの博物館は資料収集及び展示といった基本的役割を果たすだけでなく、包摂的に社会に開かれた施設として、地域社会との連携協力や文化観光の促進、多様性への理解の機運醸成、人材育成への貢献といった役割が求められていると考える。これら役割については、現在策定している山形県新博物館基本構想に織り込んでおり、構想の実現に向け更に検討を進めていく。
田澤委員	山形県新博物館基本構想の策定に当たり、他県の博物館で参考となる事例はあったか。また、あるとすれば、どのような点が参考となったか。
重要プロジェクト等推進主幹	三重県の事例は本県が目指す総合博物館の整備事例であり、基本構想や基本計画について参考としている。長野県松本市の事例は市街地への移転事例であり、地域との関わりや整備方法等について参考としている。また、滋賀県の琵琶湖博物館は、琵琶湖に生息する固有種と外来種の魚を一緒に天井の具として提供するレストランが併設されていた。琵琶湖の環境に思いを馳せることができる仕掛けであり、そのような視点も大事であると認識した。
田澤委員	新博物館整備後の長期構想として、県内各地の博物館の周遊を通じ、本県の文化や観光を満喫できる計画の策定が効果的と考えるがどうか。
重要プロジェクト等推進主幹	新博物館基本構想において、地域と共に歩む博物館を基本理念に掲げており、県内全体の博物館活動の活性化を目指していきたいと考える。また、各地域の博物館周遊の促進について記載している部分もあり、県内博物館の利用促進の視点は重要であることから、引き続き検討を進めたい。
田澤委員	人口減少対策の強化に向けた関係・交流人口の拡大を図るための本県アンテナショップの機能強化として、どのようなことを行うのか。
移住定住・地域活力拡大課長	本県アンテナショップの機能強化に向け、令和7年4月に部局横断による検討会議を設置し、県産品の販路拡大及び移住定住を見据えた関係・交流人口の拡大を主眼にワーキンググループによる実務的な検討を進めている。検討の中では、デジタル技術等を活用した県内移住に係るイベント等の効果的な発信、県産品や県産農産物を活用した体験交流機会の提供による関係・交流人口の獲得や、移住関心層を対象とした移住に関するセミナー開催等による本県の魅力の発信などの意見があり、今後も効果的な取組について検討を進めたい。
田澤委員	これまでのアンテナショップ運営の評価及び反省を踏まえた、アンテナショップの移転先の候補はあるか。

発 言 者	発 言 要 旨
移住定住・地域 活力拡大課長	アンテナショップの立地は、所管する県産品・貿易振興課において検討中であるが、関係人口の創出・拡大に資する本県の魅力をPRできるような場所になればよいと考える。
遠藤（寛）副委 員長	令和５年４月より自転車利用者のヘルメット着用が努力義務化されて以降、ヘルメット着用の広まりを感じているが、県内高校における自転車用ヘルメット購入費用助成の活用状況はどうか。
地域安全対策 主幹	<p>本県におけるヘルメットの着用率は令和７年６月時点で17.8%であり、全国平均を3.4ポイント下回ったものの、前年の調査と比較すると7.6ポイント上昇しており、全国平均の上昇率を上回っている。</p> <p>購入費用助成については６年度から実施しており、６年度は年間で495名が活用し、７年度は８月末時点で552名が活用している。当該助成と自転車ヘルメット着用推進モデル校（以下「モデル校」という。）の２事業による成果が、着用率向上の一因になっていると考える。</p>
遠藤（寛）副委 員長	モデル校は８校あると認識しているが、モデル校における当該助成の活用状況はどうか。
地域安全対策 主幹	モデル校ごとの当該助成の活用状況は把握していないが、令和６年度は全体の約４分の１をモデル校の生徒が占めている。
遠藤（寛）副委 員長	高校生の自転車ヘルメット着用率向上における課題はどうか。
地域安全対策 主幹	良いことではあるのだが、県内の高校生が犠牲となる自転車関連の交通事故死亡事故が平成19年以降発生していないことによる危機感の喪失や、県教育局が山形県高校生自転車サミットに参加した高校生に実施したアンケート結果の分析から、自転車ヘルメット着用の必要性に対する懐疑、着用時の髪型の乱れの心配、保管場所の問題等が着用率向上における課題として挙げられる。県警察と連携しながら、今後も継続して課題解決を図りながら自転車ヘルメット着用の促進に取り組んでいく。
遠藤（寛）副委 員長	高校生の命を守るための事業として、課題を解決しながら、今後も事業を進めてほしい。
【請願29号の審査】	
森谷委員	<p>願意妥当であり、採択すべきと考える。</p> <p>⇒簡易採決の結果、採決すべきものと決定</p>
【請願30号の審査】	
森谷委員	<p>願意妥当であり採択すべきと考える。</p> <p>⇒簡易採決の結果、採択すべきものと決定</p>
【請願31号の審査】	
吉村委員	請願の趣旨は理解するが、議論が深まっていない現段階では、継続して審査すべきと考える。

発 言 者	発 言 要 旨
橋本委員	<p>唯一の被爆国であることや、県及び県内全市町村が非核宣言自治体となっていることから、平和への思いを県議会として発信することは重要と考える。しかしながら、議論が深まっていない現段階では、継続して審査すべきと考える。</p> <p>⇒簡易採決の結果、継続審査に決定</p>